

「子ども手当」に関する緊急アピール

平成21年11月17日

関東地方知事会

関東地方知事会

会 長 神奈川県知事 松 沢 成 文

東京都知事 石 原 慎太郎

茨城県知事 橋 本 昌

栃木県知事 福 田 富 一

群馬県知事 大 澤 正 明

埼玉県知事 上 田 清 司

千葉県知事 森 田 健 作

山梨県知事 横 内 正 明

静岡県知事 川 勝 平 太

長野県知事 村 井 仁

「子ども手当」に関する緊急アピール

平成22年度の地方財政は、累増する社会保障関係経費や公債費に加えて、都道府県の基幹税である法人関係税が2年連続で急落することから、徹底した行政改革の取組にかかわらず、一段と厳しい危機的状況に陥ることが必至である。

そうした中であって、政府が、今年度補正予算の凍結や新型インフルエンザワクチンの低所得者対策への地方負担の導入など、地方財政や地域経済、住民生活に影響を及ぼす事項について、地方に何ら相談がないばかりか、情報さえないまま、一方的に方針を決定していることは、公約に掲げた「地域主権」の実現とは相容れない行為であり、甚だ遺憾である。

特に、「子ども手当」については、政府内から一方的に地方に財政負担を押しつける趣旨の発言が繰り返されている。「控除から手当へ」という方針のもと、公約でも何ら触れられていない住民税の扶養控除を廃止し、国税と同様に「子ども手当」の財源に充てるといった議論は極めて唐突であると言わざるを得ない。また、扶養控除のような税の基幹的な控除制度は、単に個別施策の財源確保という視点だけで廃止されるべきものではなく、このような地方への安易な負担のツケ回しは、断じて認めることはできない。

鳩山首相におかれては、強力なリーダーシップを発揮し、政府一体となって、「地域主権」の実現に向けて、最大限の取組を進めるとともに、「子ども手当」をはじめとするマニフェストに掲げる政策は、地方に負担を転嫁することなく全額国費を財源として実現するよう強く求める。